

山梨県環境保全審議会第2回地球温暖化対策部会 会議録

1 日 時 平成25年8月30日(金) 午後3時～5時

2 場 所 県庁本館2階特別会議室

3 出席者

・ 委 員 (50音順、敬称略)

青柳 みどり 秋山 高広 石井 迪男 今村 繁子 杉浦 正
島崎 洋一 鈴木 実 許山 敏 若狭 美穂子

・ 事務局

エネルギー局長 エネルギー政策課長 省エネ・温暖化対策担当2人
企画調整担当1人

・ 関係課

森林環境総務課2人 森林整備課1人

4 傍聴者数 4人

5 会議次第

- (1) 開会
- (2) 議事
- (3) 閉会

6 会議に付した議題 (すべて公開)

- (1) 地球温暖化対策実行計画の骨子(案)について
- (2) 2010年度山梨県の温室効果ガス排出量について
- (3) 地球温暖化対策に関する施策の実施状況について

7 議事の概要

- (1) 議題(1)第1～2章及び(2)について資料により事務局から説明し、次のとおり意見交換を行った。

(石井委員)

国の現状排出量は2011年度の数値だが、県の排出量は2010年度の数値となっている。県も出来れば2011年度の数値が欲しい。国と県で年度が揃っていないと分かりにくいのではないか。

(エネルギー政策課長)

県の排出量は、国が公表する都道府県別エネルギー消費統計を基に算出している。この統計データは、全国レベルのものよりも遅く公表されるため、本県の2010年度の数値が今般算出できた状況である。御意見はもっともなので、国の数値を2010年度のものにすることで、本県と

の対比ができるようにしたい。

(青柳委員)

本計画は、スケジュールとしてはいつ頃発表予定なのか。

(エネルギー政策課長)

今年度末の予定である。

(青柳委員)

第1章について、IPCCの第4次報告を参考にしているが、IPCCの第5次報告がおそらく今年度末ぐらいに出ると思われる。今回山梨県計画において新しく追加予定の適応策に関する部分についても、かなり記載されると思われるので、間に合えば新計画に反映させてはどうか。

(エネルギー政策課長)

できる限り最新の情報を反映したい。

(石井委員)

2010年度の産業部門の排出量の減少という結果は、電力排出係数の改善により救われたもので、実際にはエネルギー使用量は増えている。原単位についても触れれば、生産高や出荷量がこうだったから総量は増えているが、みんなが省エネ努力をしたからこのような使用量に留まったということが分かり、産業部門としては名誉が回復できる。このままだと産業部門は、何をやってきたのかとなってしまう。

(エネルギー政策課長)

我々は、産業部門が手をこまねいていたとは決して思っていない。企業には温室効果ガス排出抑制計画を出していただいたうえで、相当努力していただいている。しかし、平成22年度は、景気指標にも出ていたとおり、景気回復が県内にも浸透し、生産活動が伸びてきたことにより、エネルギー使用総量は増加したという数値になった。原単位やそれ以外の指標を示して産業部門も頑張ったということが分かるように検討したい。

(鈴木委員)

先ほど、電力排出係数で救われたという話があったが、原発が停止した後の電力排出係数は悪化していると思われるので、温室効果ガス排出量の算定にあたっては、係数の変動がないものも必要なのではないか。

(石井委員)

2011年度の国の排出量が増加しているのは、電力排出係数が上がったためと思われるが、この年はみんな節電目標15%削減に向けて努力していたはずである。この結果は、電力排出係数というマジックがあるためである。このようなことを見ると、電力排出係数を固定した場合の話もあってしかるべきである。

(エネルギー政策課長)

電力使用量については、山梨県では 2010 年度には 65 億 kWh であったが、2011 年度には 60 億 kWh と 7% ぐらい落ちているが、東京電力の排出係数は 20% ぐらい増えている。我々は努力をしていたにも関わらず、CO₂が増える状況になると思われるので、骨子(案)第 3 章では、そういったことを踏まえた提案をしている。今までの計画は、排出係数を加味した形でやってきたが、今後どうしていくかは第 3 章で説明したい。

(秋山委員)

第 3 章には「2010 年度の東京電力の排出係数に固定する。」と先取りして書いてある。排出量の増減結果については他責の分と自責の分があるが、今後排出係数が増えるのであれば、このことについて検討する余地はある。

(2) 議題(1) 第 3 章について事務局から説明し、次のとおり意見交換を行った。

(石井委員)

2010 年度は最新の統計がそろそろ年なので、基準にするのは良い。電力排出係数も 2010 年度固定で良いと思う。但し、係数を反映した数字も併記して国と比較できるようにしていくべきである。2050 年に CO₂ ゼロというかなり高い目標を既に設定しているので、これまで以上の意気込みが出てくるような内容にして欲しい。

(鈴木委員)

指標については、係数の変動を考慮しないことで良いと思う。長期ビジョンで 2050 年 CO₂ 排出量をゼロにするという部分はあるが、電力を太陽光等で発電するといった部分はわかるが、ガソリンや LPG などの軽質油等の代替は難しいと思う。その点を踏まえた上で、目標値については、やってみてできなかったという難しい数字にならないように検討する必要がある。

(秋山委員)

東京電力の排出係数は固定の方が分かりやすい。但し、排出係数は今後も変動するので、変動した係数を基にした排出量も補足的に示すということに賛成である。

目標については、最終的にどういったことをやっていくのか、数字ありきでなく、どういう山梨県のイメージを持つかが大事である。何をして、どうなって、結果として CO₂ 排出ゼロになるというイメージがないと、数字だけ一人歩きしてしまう。県のビジョンにも書いてあるが、「ゆたかな山梨」、経済、自然も豊かで、全国一住みやすい県となり、CO₂ 排出ゼロが 2050 年に実現出来ていれば良いと思う。例えば、水力発電で相当量の売電を行っているのでプラス要素も入れ、緑豊かな吸収源対策も入れる。そういったものを入れて、最終的に 40 年で 80% 削減するには、年 2% ずつ減らさなければならない。そうすると 10 年で 20% 削減となる。一つの提案であるが、そういった考え方もある。

(今村委員)

民生部門は、家庭から排出される CO₂ が一番問題になっていると思う。我々は、エコライフ県民運動には積極的に参加し、環境家計簿も大勢の方に参加してもらっている。震災後には計画停電などがあったが、それらが意識改革のきっかけになったのではないかと思っている。これからも、小さなことでも着実に CO₂ を減らしていく運動を続けていきたいと思っている。

(若狭委員)

私が携わっている建築の部門では、なかなか数値が減らないので反省している。それでも、震災や原発事故をきっかけにいろいろな家庭でグリーンカーテンや太陽光発電への興味を示す人が増えている。

仕事の中で反省することは、以前はオール電化を推奨しており、暖房は蓄熱暖房機で室内環境を一定に保ちましようとして話していた。しかし、実は蓄熱暖房機は深夜電力をたくさん使う機器であり、電力使用としては問題があったと思っている。最近は、風通しなどを考えて、どうやったら涼しく過ごせるかなど、基本的な構造に立ち返って提案するようにしている。

(鈴木委員)

深夜電力の使用については、電力の平準化という点では効率はよいと思う。

(若狭委員)

だからといって、深夜電力を積極的に使うという方向に走ることは、全体的なエネルギーを使うという立場からみると違うのではないかと思う。エネルギーの使用に頼らず、いかに生活環境を整えていくかといったことを考えていこうと思っている。

(秋山委員)

電気の平準化自体には賛成である。しかし、夜間電力で暖めたものを、日中ずっと置きっ放しにしておき、夕方お風呂にお湯を入れる時に活用することが本当に環境に優しいのかという議論はある。そういう意味では、太陽熱温水器の方がものすごく効率が高い。そういうことを言われているのだと思う。

(島崎議長)

電力は便利だが貯めておけないので、部分で見ると全体で見るとということだと思う。

(杉浦委員)

運輸部門は、トラックが悪者に思われているが、トラックの環境対策としてはディーゼルエンジンが対象であり、窒素酸化物と PM (粒子状物質) は減少している。大型トラックは、ポスト新長期規制ということで非常に厳しくなっている。全車を適合車とすれば結構なことだが、車両価格が高い。このような景気なので、なかなか導入が進まないのが現状である。

一番の問題は、自家用乗用車である。山梨県の場合、公共交通機関がないので自家用車に頼るしかない。県がパークアンドバスライドを推進しているがなかなか普及しない。

トラック業界では、CO₂、PM、窒素酸化物ともかなり減ってきており、環境面で良くなっている

る。これからは、自家用から営業用への輸送手段の転換が必要だということで、上部団体と検討をしている。自家用トラックは県内で約3万7千台あり、営業用トラックは約6千7百台あり、85対15の割合である。営業用トラックは1車に大量に積んで長距離を走るが、自家用は少量であり長距離を走らないため、輸送効率は営業用トラックは自家用トラックの20倍くらい良い。このため自営転換に取り組んでいるがなかなか上手くいかない。

(許山委員)

基準年度は2010年度で良いと思う。将来は、2050年CO₂排出量ゼロにするということで、森林の吸収量を増やして行かなければならないと思っている。

(青柳委員)

第1に長期ビジョン2050年ということで、今から40年先を目指して、創エネと省エネで増加分をイコールにする考えだと思うのだが、40年も先だと社会の構成がだいぶ変わっているはずである。山梨県も既になっているかと思うが、人口減や高齢化がかなり進行しているはずである。人口がある程度減ると地域のGDPも減ってくるはずで、そうなると、ほっておいても排出量が減ることが十分考えられる。その辺をどう考えて計画に入れていくのか、他の県でも聞いたことがないが、本当は考えなくてはならない問題だと思う。高齢化が進展すると民生部門の排出量は増えるが、モビリティが下がるので、運輸部門が減るという構造的な転換が起こると思う。これは、これから8年かけて次の計画に反映させるくらいの長いスパンの課題になると思う。

先程、住宅の話がでたが、住宅こそ構造を考えることでものすごく差がでるものだと思う。家計調査の消費データだけを見ても、ものすごくばらつきが大きい。これは、住まい方などに左右されているからだと思う。建ててしまった家で細々考えるより、どーんと省エネ住宅を建てた方がよっぽど効果大きいことは、いろんなところで実証されている。こういう一番効果が出るものは何かと考えた政策が重要である。40年という期間が重要で、日本の家は40年の間に一回ぐらいは更新される。更新時にいかに暮らしやすく、かつ省エネな排出量の少ない家を建てることかが重要になってくる。とりあえず、短期目標や中期目標を達成するのは全然違った考え方をした政策というのが必要になってくることを考えないといけない。短期的には今すぐできることをどんどんやっていかなければならない。また、時間を計画の中に入れていく政策の考え方が重要だと思う。

(島崎議長)

確認すると、基準年度は、原案どおり2010年度で進めていきたい。将来目標については、2050年をどうするかであるが、野心的な目標ということで「CO₂ゼロやまなし」とする。電力については、水力や太陽光によって地産地消の可能性はあるが、ガソリンなどの化石燃料はどこまでいけるのか。実際、軽自動車やハイブリッド自動車や電気自動車などのクリーンエネルギー自動車をどこまで導入できるのか兼ね合いもあると思う。山梨県の場合は、森林吸収量をカウントできるということなので、その当たりのポテンシャル吸収量なども示す必要があるのかもしれない。CO₂ゼロを実現するためには、そういった数値的な根拠もできれば示した方が良いと思う。もちろん、人口、経済、暮らし方も変わってくるわけだが、2050年の山梨県はこうあるべ

きだというビジョンを掲げて、そこに向かっていく考え方も1つなのかと思う。

排出係数については、2010年度固定と変動を両面併記していくこととする。短期・中期目標については、国の動向等もあるが、長期の「CO₂ゼロやまなし」の実現も踏まえ、ある程度、達成可能なものを、その対策と削減量を睨みながら決めていく必要がある。

(エネルギー政策課長)

長期ビジョンの2050年「CO₂ゼロやまなし」というのは、前の実行計画の中で2行か3行ぐらゐのローガンだったので、そのまま終わってしまわないようにしなければならない。

当然、今賄っている化石燃料をどうするか、特に熱や輸送はどうするのかという課題があるが、県のイメージとしては、熱は出来るだけバイオマスを活用していきたい。輸送系は、山梨大学で研究を進めている燃料電池というものがある。燃料電池の基となる水素も例えば太陽光等でエネルギーを水素に変えて、水素で車を走らせていくようなことが、40年後にはあるのではないかということもある。

人口減により、ほっておいても排出量が減る可能性はあるが、県としては一定の経済活動があるという前提で、夢のある計画にしたいということもあるので、そのような考え方でいきたいと思っている。

もちろん森林吸収源対策も重要である。また、省エネと創エネの他に蓄エネというものがあるとされている。不安定な再生可能エネルギーを安定的に使うという意味で、蓄エネはどうしても必要である。これは、4月に策定したエネルギー地産地消推進戦略にエッセンスが盛り込まれている。その戦略とも整合をとりながら、2050年について、もう少し具体的にこのような姿にしたいというものを示していけるように検討していく。

(3) 議題(1)第4章～第6章及び議題(3)について資料により事務局から説明し、次のとおり意見交換を行った。

(石井委員)

事業者、県民、行政が主体となるが、特に行政について、県だけでなく各市町村も実行計画を策定して対策を実施すべきと考える。県は、指導や管理していくといった立場でないといけないと思う。現在、市町村で実行計画を策定しているのは特例市である甲府市だけである。

廃棄物の分野は分かりやすく、県全体の廃棄物はこれで、各市町村からこれだけ出ているというのを管理しており、頑張った自治体は○、ダメな自治体は△や×というのを示している。これにより市町村にインセンティブを与えている。このような意味合いから、温暖化対策についても県が指導していくことを盛り込むべきだと思う。

(鈴木委員)

燃料電池の技術開発に注目している。また、電気は遠くで作っているので効率が悪く、自分のところに来るときには6割ぐらいが熱に変わっているため、地産地消というのは重要だと思っている。プラスアルファとして、不安定なエネルギーを安定化するために蓄エネという考え方もあるので、そういったものも踏まえて考えてもらいたい。

ごみについても会社の処理費用の面から分別しているが、その中で有価物であるダンボール

などリサイクルに回っているものもごみにカウントされているので、廃棄物の定義というのも考えて貰いたい。

(秋山委員)

対策の体系は部門別に述べてあり、これで統計ができていますので、これはフォローしやすいと思われる。

もう一つは、県や自治体の関係など、行政をどのように組織していくのかといったことが、その他の施策に入るのかもしれないが、体系の1つに入っても良いと思う。それは環境教育というレベルではなくて、推進していくための体制、推進体制の記述のところにも出てくるが、その前段階として、今までと違った取組をしなければならない。

対策の部分は、実効性が大事である。一番難しいのは、PDCAのDとCの部分であり、Pというのは分析して机上でできるが、DとCの部分が成果を問われる。そういう意味で、具体性について時間をかけて議論した方が良い。

(今村委員)

家庭ごみが一番問題になると思うので、これから一層ライフワークを見直していきたいと思っている。太陽光発電については、みんな興味を持っているが、いろんな業者から営業の電話がかかってくるので拒否反応がでてくる。また、業者によっては、ずさんな工事を行うなど問題点もあるので、もう少し県から情報が欲しい。

今年度は、県からの要請で生ごみの組成ロスの調査を100世帯以上することになっている。我々も調査に参加し、ごみを減らすこと、家庭から出るCO₂を減らすことに努力していきたい。

(若狭委員)

太陽光パネルは、いろいろなメーカーが参入し、家庭に普及が進んだ。補助金は少なくなったが、山梨の気象条件を考えれば利用しやすいクリーンエネルギーなので、我々も提案がしやすい。地産地消を考えて一つ足りないのは、東京電力に売っている余剰電力を蓄電すること。効率を考えると現在は車への蓄電の方が良いが、蓄電の技術が更に進めば、もっと太陽光の提案がしやすくなる。

小水力発電、バイオマス、燃料電池についてであるが、小水力は普通のところでは手が出しにくい。バイオマスは金額的に厳しい部分がある。燃料電池も同じことがいえ、補助金制度があるが、全体的な金額が太陽光パネルに比べ下がっていない上に、装置の大きさから敷地内に置くスペースを確保することが難しく、補助金の額を考慮しても提案しづらい。この辺りの技術が進んで、さらに補助金も手が出しやすい制度になってくると地産地消も進むと感じている。

(杉浦委員)

運輸部門の対策を長年やってきたが、効果があったものと無かったものがある。県内の交通事故は高齢者が多く、子どもは少ない状況となっている。これは、高齢者は車が避けてくれるだろうと思う面があり、子どもは教育を受けているため、事故に遭わないのではないかと考えている。つまり、教育が大事だということ。我々の業界は、社会と共生していくために安全が第一であると考え、安全に対して教育、指導、研修等を行っている。また、環境や運行ガイド

についてはP D C Aサイクルにより取り組んでいるが、専門家がないのでなかなか進まない。

また、車両については、山梨県ではトラックの中でもハイブリッド車は少ない。県内は上り下りが多いうえ、バッテリーが重すぎて荷物が積めない。CNG車はどうかというと、燃料スタンドの問題があり、やはりトラック業界内では普及が低調である。電気自動車については、今日、私は電気自動車でここに来たが、バッテリーの問題で走行距離が160kmしかない。これでは、東京に行ってこれない。燃料電池の普及がどの程度になるのか分からないが、目標を達成するためには大きな課題になると思う。

(許山委員)

24年度から森林環境税が導入されているが、間伐など森林整備の実施状況は計画の半分ぐらいいしか進んでいない状態である。今年度も頑張っているが、ネックになっているのが材価の問題である。個人の山の木を切って出しているため、そっくり補助で出来るものではない。これまで50年、60年育ててきた人にお金を還元できなければ、何をしてきたのだろうということになる。県民もそうだが、もう少し、全国的に木をふんだんに使って貰いたい。住宅メーカーとタイアップして、なんとか材価を上げて、間伐を進めて森林吸収源対策を進めたい。

(青柳委員)

いろいろな県を見てきて思うのは、前半では数値目標を示しているが、排出量算定のデータが揃うのが2、3年かかり大変だということである。後半では具体的な施策の進捗状況を見るのだが、施策の対象になったものが実際に排出量の算定結果にどれだけ寄与しているかという計算は、どこの自治体もやるだけむなしいためかやっていない。産業部門で言えば、温室効果ガス排出抑制計画制度で対象になった事業所94事業者と自主的に計画を提出した62事業者が減らした削減量が、排出量算定結果に土何%寄与しているのか分かるのが本当は望ましい。そういう意味では、いくらお金を使ったのかというのと同時に、どれだけ個々の対策で温室効果ガスが減ったのかを示すべきだと本当は思う。

今年度から始まったという県民向けの省エネ診断の実施、提案というのがあるが、これは国でやっている家庭エコ診断というものと考えてよいのか。

(エネルギー政策課長)

その類いのものである。

(青柳委員)

この事業の問題点は、実際の増減が見える化するところまで行っていない点にある。コンサルティングして、こうするとこれだけ減るというアドバイスまでは行うが、そのフォローアップで現実にどれだけ減ったのかまでは踏み込んでいない。それをするためには、HEMS等を入れる必要があるが、HEMSを入れなくても、せめて環境家計簿でフォローする必要がある。そのような見える化を行い、何年後かにはその数値が、それぞれの努力の寄与度を計算できるところまで持って行くのが本当は望ましい。全く夢物語だと分かって発言しているのだが、それを目指した形で行くのが、一つのあり方だと考えている。

(島崎議長)

温暖化対策について、いろいろと意見を貰ったが、4頁と5頁の内容を確認すると、対策の体系は1～4をもとに原則として進めて行くということだが、具体的には、委員の意見をもとに見える化も含め可能な限り肉付けしていく必要がある。

主体については、甲府市だけでなく他の市町村も含めて連携していくという指摘があった。それと同時に、技術開発の進捗、教育をどう進めるのか、そういったものの対策と効果を改めて認識した。

もう一つ確認したいのは、いろいろな対策を練ったが、3章の短期目標 2015 年度、中期目標 2020 年度について、まだ数値目標がないが、この点についてどれくらいにすればよいのか意見を貰いたい。

(石井委員)

国は、鳩山首相の時に 2020 年に 90 年比 25%削減を示していたが、県は、これまでの計画では 2020 年に何%削減を目指していたのか。

(エネルギー政策課長)

県は、2020 年に 2005 年比 36.4%減らすという計画だったが、90 年比ではほぼ 25%減で国の目標とほとんど同じである。

(石井委員)

あの時は、2050 年に CO₂ゼロやまなしにするために、その傾向線に沿って作った目標値だったと思う。ということを見ると、2020 年度にそこまでやろうということも視野に入れてはどうか。

(鈴木委員)

2050 年は、CO₂排出量をゼロにするとしているが、太陽光等で賄い地産地消するという考えであり、今の話とは少し違うのかなと思う。2050 年は、いくつに減らすということではなく、増えたとしても自分たちで賄うという考え方ではないか。絶対値を減らすのであれば難しいと思う。

(秋山委員)

山梨県がどういう方向に行き、そのゴールが 2050 年であると考えた時に、自然が豊かで生活が豊かでみんなが住みやすい、日本一、世界一住みやすい山梨を作るという風に考える。もちろん雇用も確保しなければならない。ニッチな部分かもしれないが CO₂排出の削減技術を山梨がリードするとか、そういったもののゴールとして 2050 年がある。森林をもっと涵養して増やしたり、街の中の緑を増やした分を引いていけば 80%くらいの削減目標になるとコンセプトを作っていくことが必要である。40 年で 80%減らすなら、単純な傾向線では年 2%減だが複利計算だとあとの方にももの凄く減らさないといけなくなるので、最初の方は少し高めにしなければならない。提案である。

(島崎議長)

確認すると、2050年CO₂ゼロにするというのは、掲げるということか。

(エネルギー政策課長)

はい。

(島崎議長)

排出があるかもしれないが、その分は森林吸収等で賄うという理解である。2020年度と2015年度は、対策を精査しどこまで見込めるかを考え実現可能性も踏まえて、次回、具体的な数字を示せればと思う。

(秋山委員)

小水力発電で発電したものは、売電すると思うがどう考えるのか。

(エネルギー政策課長)

水力が増えるということになると、一般的には県内に使われるので、火力で賄われていたものを水力に置き換えるという意味ではCO₂は減っていくという考え方である。

温暖化対策の計画及び実施状況を考えた時にすっきりしないのは、CO₂排出量は、全体から算定してどれくらい減ったかという議論をするが、対策の方は、削減量を積み上げていくしかなく、両者の計算が一致しない点である。つまり、対策の効果には、CO₂換算できない部分も存在するため、対策を講じたものが、トータルでどれくらい寄与したのかは、上手く判断できないということである。この点に、施策を実行する立場としてはジレンマを感じる。少なくとも対策を講じることによって、どれくらい効果があったのかは、もう少し分かるようにしたい。お金をどれくらい使ったかということではセンスがないので、それ以外に指標を出していければと思っている。

(石井委員)

電気自動車は、クリーンだが電気を使う。電気を使えば二酸化炭素が排出されているということになる。この点についてどう考えるのか。

(杉浦委員)

国土交通省の平成25年度の予算概要の中でトラック関係について、革新的省エネ機器の導入というのがあり、トラックの屋根にソーラーパネルを貼るのだが、エンジンを回すのではなく、キャビンの冷房や冷凍冷蔵庫の電源にする考えで、かなり無理があると考えている。

(石井委員)

電気自動車を一般家庭に普及させることは、クリーンエネルギーの普及、ひいては温暖化対策に大きく貢献すると言い切れるのだろうか。

(杉浦委員)

自家発電したものを蓄電して、それで動かすのであればよい方法だと思う。外部電源で蓄電して動かすのであれば、二酸化炭素は少なからず排出され続けるのだろう。

(秋山委員)

私は、プリウスのプラグインハイブリッド車に乗っているが、たいして充電できない。単相200Vで1時間差し込んでいると2.4kWh充電できる。2.4kWhの電力費用、CO₂排出量で、私のプリウスの実績で約18km走る。プリウスは、ガソリンだと1Lで約20km走る。こういった数字はあまり公表されていない。あくまで参考である。

(石井委員)

電気自動車を普及させるために、甲府市では急速充電施設をあちこちに作ろうと計画している。良いと思うが、電気自動車の普及が温暖化防止を考えた際に本当に良いのか疑問である。

(鈴木委員)

トータル的に太陽光の電気を蓄電して使うという考えなら良いのだが、発電所からの電気を持ってきて使うのであれば少し違うのかなと思う。

(秋山委員)

スマートコミュニティとか革新的なところの話だと思う。夜間にプラグインハイブリッドを充電し、朝の通勤で18km走っているが、平準化という点とガソリン1Lと電気2.4kWhの差という点で、これは環境に二つ効いていると考えている。

(エネルギー政策課長)

甲府市の話がでたが、その基を作っているのは県である。次世代自動車充電インフラ整備ビジョンを県が作り、できる限り増やしていこうとしている。その心は、化石燃料をダイレクトに車で使うよりも電力を介する方がエネルギー効率が良いということもあり、CO₂が減るだろうということである。ただ、究極的には、火力発電で賄っては同じだということになるので、ゆくゆくは自宅や事業者の太陽光パネルで作った電気を電気自動車に蓄電しておくが、遠くに行った時に電気が足りなくなるとは困るので、そこでは急速充電器で充電するということである。電気自動車の次には、燃料電池車になるかと思うが、ガソリン車から乗り換えていく過程にあるというイメージである。

(島崎議長)

今回の意見を基に事務局で実行計画の素案を作成し、第3回部会で検討したい。日程は11月下旬を目処に調整したい。

(エネルギー局長)

温暖化対策は、山梨県の長期ビジョンに繋がっていくものである。人口減少についても定住化対策を行っているので、この計画の中でどれくらい踏まえられるのか分からないが、それら

を踏まえながら作成していきたい。